

## 第3回市民参加及び協働推進市民懇談会会議録

日 時 平成24年2月6日(月) 午後7時00分～9時00分  
場 所 市長公室

### 出席者

○市民懇談会委員 岩田委員長 河原井副委員長 高橋委員 小寺委員  
島谷委員 野崎委員

○事務局<協働推進課>  
栗原課長 水口 吉野

傍聴者なし

内 容	
1. 開 会	
2. あいさつ	岩田委員長
3. 内 容	
(1) 協議事項	
①市民活動支援のあり方	
・市民活動センターについて	
事務局：資料に基づき概要の説明を行った。	
委員長：資料に記載のある「彩の国NPOプラザふじみ野」は既に閉鎖されてしまい、同様の拠点としては「NPOプラザあさか」とさいたま市にある「NPO・市民団体埼玉中央センター（埼玉NPOハウス）」が活動している。参考に調査してもよいが、朝霞市等では距離的に遠く活用するのは難しいと考える。当市の方針として、新しく施設を建設する予定がないのであれば、既存の施設の空きスペースや稼働率の低い施設の活用、ワークシェアなどにより場所を確保し、職員（非常勤）を1人配置すれば、センターの開設も可能と考える。	
委 員：いくら良い施設であっても距離が離れていては利用しない。	
委員長：以前提案したように駅に近い集会所やサンライトホールの会議室の活用が考えられる。また、社会教育が盛んだった頃に比べると予算が減少し若者の意欲がそがれている感もあるので、協働の意欲を高める必要がある。たとえ不平でも良いから市民の声を吸い上げて行政に届ける手段が必要であり、そのための発信基地がいる。	

委員：市民活動センターの役割を明確にする必要がある。何をやる所なのか、何が必要なのか、全体のボリュームが見えてこない、どの施設を利用すればよいのかも見えてこない。

委員長：どのような形で作りあげるかは英知を重ねる必要がある。市民の意見がエネルギーとなってまちを活性化させていくようにしなければならない。広報などの紙媒体だけでは情報を伝えるのに限度があり、人と人がつながる場所こそが一番ネットワークが働く場所である。行政には行きづらいという方もいるので、同様の活動を行っている人の意見をまとめて発信できる場所をつくり、そこが行政とのパイプ役になるとよい。人が2人3人と集まれば地域力・まちの力が上がる。

委員：ふじみ野交流センターを開設する際にも情報発信基地のような機能を持たせたいという声はあった。小さな団体でも利用できるような場所があるとよい。

委員：不満も吸い上げればどうしたらよいかという宝物の山に変わるので、その様な環境づくりをどう行うか、意見を言いやすい場づくりが必要である。

委員長：市民活動センターで何をするのか、本当に必要なのか確認し、委員間の意思統一を図る必要がある。そこから支援のあり方が出てくる。個人的には他市の状況をみても市民活動センターが必要と感じてはいない。

委員：社会福祉協議会の中にボランティアセンターなどもあるが、市民活動センターとの違いが不明確である。また、各施設の連携が重要と考えるが、市民活動センターがつなぐ役割を担うと考えてよいのか。ボランティアセンターでは登録団体の高齢化などの問題を抱えており、新たな施設が必要かどうかという前に今あるものをどう有効に機能させるかを考えないと余計ばらばらになってしまうのではないかと危惧する。ただし、子育て支援センターなどが設立されて情報が得やすくなったことも事実であり、市民活動センターを先に開設することもありきかとも考える。

委員長：社会福祉協議会のボランティアセンターは全国的に設立されているが、登録されているのは福祉関係のボランティアが中心であり、他の分野の情報が除外されてしまう。また、人材バンクを立ち上げた際には、行政側からの発信があって開始に至った。NPOをつくる際にも行政側からの呼び水がないと立ち上げるエネルギーがなかなか出てこないのが現状であり、市民活動センターがその役割を担えるとよい。

委員：交流センターや公民館には百数十種類もの活動新聞が置いてあり、情報提供がなされている点はよいと感じる。また、人材バンクは未だに事務所が設けられていない状態であるが、拠点がないから活動できないのか、活動するから拠点が必要なのか、どちらが先かということも

あるが、不満はいくらでもあると思うので、吸い上げてエネルギーにしていく必要がある。

委員長：誰もが簡単に良いアドバイスや情報をもたらえて、気軽に相談に応じてくれる場所が必要である。意見を集約して市民活動センターが必要となれば場所探しを行政にお願いしたい。また、その際には駅に近い交通の便の良いところだと考えるが、次回に改めて協議をお願いしたい。

## ②市民提案・市民発議の方法

### ・協働事業提案制度について

事務局：資料に基づき概要の説明を行った。

委員長：実際に行政には市民からの要望・提案といったものが届いているのか。手段としてはパブコメや市長への手紙といった方法も考えられるが。

事務局：市長への手紙といった市民の意見を受け付けるシステムはあるが、提案というよりも〇〇してほしいといった要望が主となっている状況である。

委員長：まちを良くするための意見・発案は皆がたくさん持っていると思うが、言いづらいのか、なかなか出てこないのが現状であり、吸い上げるシステムが必要である。たとえ不満でも一つの前進と捉え、そこから新しい芽を育てていけるとよい。現役で働いている人の関心がなかなか市のあり様にまで向かないのもよく分かるが、何かあったときにはすぐに相談できる場所があればというシステムであり、行政と市民の合わさる場であるとよい。

委員：市民提案制度について整理したい。市民提案や行政提案は提案した側が行うのが前提となるが、アイデア提案は提案した人が必ずしも行うという前提ではなく、市が精査し、必要と判断したものについて実施団体を募るといった内容でよろしいのか。

事務局：いくつかのパターンが考えられる。例えば行政側が課題を示して提案を募ったときに複数の事業提案があった場合、その一つを選択して事業者を選ぶこともあるし、複数の事業者で協力して実施することもある。また、内容によっては市民が主体となったり、行政が主体となったりする場合もある。さらに、この制度が馴染むまでは行政主導（行政提案）で進めていくこともやむを得ない状況かとも考えている。

委員長：行政提案は話が進みやすいが、それだけでは市民活力にはならない。15年ほど前にふじみ野国際交流センターを立ち上げた際には、外国人も日本人と同様に生活して当たり前という考えから彼らの生活を少しでもサポートしようということで設立に至った。当時は行政に相談しても相手にされなかったが、これからは市民の力をいかにまちづくりに活かしていくかを考える時代である。また、行政頼りではなく、市民から声を出して行政を動かしていく必要があり、提案制度は市民

の声を現実化する制度と考える。

委員：市民提案を活発化させるには良い制度と考えるが、活動している人同士が情報を共有し意見を共有できる場があれば提案しやすくなる。こういうことをしたいと思ってもすぐに提案までは踏み出しづらいところがあるが、分野は違っても他の団体と意見を共有し連携すれば提案まで進みやすくなるし、他の団体の活動を知ることは自分たちの団体の活力にもつながる。また、個人でもアイデア提案を気軽に行える点はよいし、アイデアから実施する団体を探してつなげていくのも面白いと感じるが、思いつきだけで提案されても困るので精査は必要になる。

事務局：地域ごとに情報を共有し協議する場として地域まちづくり協議会の設置に向けた検討を庁内で進めている。NPOなどの各種団体が任意で集まり、地域の課題解決に向けて話し合うことを想定しており、提案制度と両輪となってまちづくりを進めていくことができれば本来の協働の姿になると考えている。ただし、組織づくりに関しては別の場で検討を進めていく予定なので、この懇談会では提案制度に的を絞って協議をいただきたい。

委員長：例えばNPO連絡協議会が年1～2回開かれているが、具体的な活動を次のステップに活かすまでには至っていない。共通の意識を持って何かを考える場が必要であり、市民と行政との中間を担うものや人が必要である。

委員：鶴瀬西交流センターを開設する際には鶴瀬西公民館の利用者連絡会から調理台の配置やホールのピアノ搬入口などについて提案を行い、その内容が活かされている。

委員：ふじみ野交流センターを開設する際にも鶴瀬公民館での勉強会や施設の見学会を行って市民から提案を行っている。今後も公民館の改修工事などが行われると思うが、地域の住民の意見を取り入れることは地域の力をつけるきっかけにもなるので、その様な決まりごとがあるとよい。

委員長：行政に考えを伝える際に苦労した経験はいかがか。

委員：市長への手紙などもよく利用しており、砂川掘りのフェンスが壊れている件もメールで伝えたところ、すぐに県に連絡し対応してもらえた。そういうことの積み重ねと考えるので、気軽に伝えてよいことを市としてもっとPRするとよい。

委員：公民館の学習会をきっかけに母親たちが集まって一人で抱えていた疑問を話し合うようになり、そこからふじみ野交流センターでのお祭りや鶴瀬公民館での子育てサロン活動へとつながっていった。当時は児童館ぐらいしかなかったため、公民館と話し合った結果、公民館は場所を提供し、市民はボランティアとして参加するという形で子育てサ

ロンの実現に至ったものである。必要なものがなかったのが皆で協力して自分たちでつくったが、協働提案制度のような新しいシステムを活用してその様な取り組みが広まるとよい。

委員長：退職した当時は時間を持って余し何をしてよいのか分からなかったし、公民館との関わりもなかったため、どこで何を教えてもらえるのかも分からなかった。そういった時に情報を発信してくれる場があるとよいと感じた。また、若い人たちにはコミュニティに対する愛情が少ないと感じる。自分のまちを自分たちでつくる意識を持ってもらうにはどうしたらよいか考えなければいけない。

委員：働いているときは自宅と会社の往復で地域のことは何も分からなかった。その毎日の動線上にある駅周辺に誰でも手軽に入れて何でも分かる場所が必要である。また、高齢者の増加も宝の山と捉えて、どう活用するかを考えていかなければいけない。併せて、若いときから情報を伝えるシステムも必要である。自分も50代で初めて公民館で行われた調理実習に参加したが、それをきっかけに交流が広がり公民館へ通うようになった。公民館のよさをもっと皆に広めたいと考える。

委員：障がいを持っている方は不便が当たり前の状態であったことから、同じ市民なのになぜ余計に苦勞しなければいけないのかという思いが、手話通訳派遣制度の創設などにつながった。その際に障がい者の関係は障がい福祉課という窓口があるからよいが、窓口がないとどこに話せばよいのか分からないし、話も聞きづらいという面がある。そういった点では広く周知する意味での広報の力は大きいし、何かを変えていくには発信が必要である。地域の防災訓練に障がい者の方は参加しづらい状況であったが、現在は2市1町で障がい者のための防災訓練を実施するまでに至った。一緒にやろうと話せる場があるとよい。

委員長：何かを始めるときにどう行政にアクセスできるかであり、行政に提案できる手段があるとよい。併せて、情報の一本化を進め広報する役割を担う場所があるとよい。

委員：将来的に成熟すれば市民活動センターの設置などもよいが、初めは手を挙げづらいし声も出しづらいので、行政主導になるのかもしれないが、テーマ別懇談会などでもいいから意見を自由に発信できる場があるとよい。それをきっかけに何か実現すると、また次もとなる。

委員長：ふじみ野市では事業仕分けを行った際に市民活動センターが不要と判断された。確かに関係のない人にとっては無駄な施設と判断されてしまう恐れもあるが、ふじみ野市ではこれからの時代に必要と判断して継続を決定した。その様な先を見た判断も必要になる。公民館は情報伝達の場所として確かに有効に活用されてきたが、新しい世代にとってはどうか。公民館の活動を知らない人にも情報を一本化して伝える必要がある。

委員：保育園に入園できるのかを考えたことがきっかけで子育てに関心を持ち関わるようになったが、現在は機械化なども進んでおり組織が育たないのもしかたがない状況かとも感じている。また、資料に鶴ヶ島市の取り組みとして市広報への市民参加が記載されているが、夫の田舎でも高齢化が進んでいるため、広報の活字を大きくし表現も分かりやすく読みやすいものになっている。当市も市民が編集などに加わって検討する場があると、市民が本当に必要な内容で分かりやすい表現になっていくと考える。

委員長：駅等に無料の媒体紙が多く出回っているが、市の情報も無料の紙媒体として発行できるとよい。紙面の下部に広告を記載することで費用をかけずに身近な細かい情報を伝えられるとよいと考える。  
次回も引き続き協議をお願いしたい。

(2) 平成24年度のスケジュールについて

事務局：資料に基づき概要の説明を行った。

(3) その他

- ・次回の会議日程について  
平成24年5月中旬を予定

4. 閉 会 河原井副委員長